

【表紙】

【発行登録番号】	31 - 東海 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年 3月 7日
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇 野 充
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市区牛島町 6 番 1 号
【電話番号】	052 527 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 浦 一 弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市区牛島町 6 番 1 号
【電話番号】	052 527 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 浦 一 弘
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2019年 3月15日)から 2年を経過する日(2021年 3月14日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 500,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

貸付金、個別信用購入あっせん実行資金（立替払型）、経費の支払資金等運転資金及びこれらに係る借入金の返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、社債償還資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日東海財務局長に提出
事業年度 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年7月1日までに東海財務局長に提出予定
事業年度 第32期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月30日までに東海財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第31期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 2018年12月18日東海財務局長に提出
事業年度 第32期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2020年1月6日までに東海財務局長に提出予定
事業年度 第33期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 2021年1月4日までに東海財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2019年3月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年9月28日に東海財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日(2019年3月7日)までの間に於いて生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日(2019年3月7日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

トヨタファイナンス株式会社 本社
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

第三部 【保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

本発行登録書により募集を予定している社債(以下、「本社債」という。)には一切保証は付されない。しかしながら、本社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNO.2(以下、「TMCクレジット・サポート・アグリーメント」という。)および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書により一部変更。以下、変更部分も含めて「TFSクレジット・サポート・アグリーメント」という。)に基づき、本社債権者に対して信用補完が与えられている。従って、当該会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。

クレジット・サポート・アグリーメントの原文は以下の通りである。

TMCクレジット・サポート・アグリーメント

本サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント NO.2 (以下、「本契約」という。)は、2000年10月2日に、

- (1) 日本国愛知県豊田市トヨタ町1番地を本店所在地とする、トヨタ自動車株式会社(以下、「TMC」という。)、および、
- (2) 日本国愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号を本店所在地とする、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、「TFS」という。)
- との間で締結された。

ここに、以下のとおり合意する。

1. TMCおよびTFSの間で2000年7月14日付で締結されたクレジット・サポート・アグリーメント第1条に定義される「本証券」のうち日本国東京都江東区東陽六丁目3番2号を本店所在地とするトヨタファイナンス株式会社(以下「TFC」という。)の発行する社債およびコマーシャルペーパー(以下「TFC社債等」という。)については本契約の定めによる。
2. TMCは、TFSの発行済株式のすべてを直接または間接に所有するものとし、TFC社債等が残存する限り、かかる株式に直接もしくは間接に質権を設定し、またはいかなる担保の設定その他の処分をしないものとする。ただし、TMCの法律顧問の見解により有効に争うことができないと見込まれる裁判所の判決または当局の命令に従って、かかる株式の一部または全部の処分が要求される場合はこの限りではない。
3. TMCは、TFC社債等が残存している限り、TFSおよびTFS子会社(もしあれば)をして、日本で一般に認められた会計原則に従って計算されたTFSの直近の監査済年次連結貸借対照表における連結tangible net worthを、1,000万円以上に維持せしめるものとする。tangible net worthとは、資本金、資本剰余金および利益剰余金の総額から無形資産の額を控除した額をいう。
4. TFSは、期限が現在到来しまたはやがて到来するTFC社債等についての支払債務または保証およびクレジット・サポート契約に基づく債務を履行するに足りる現金またはその他の流動資産を有さず、かつ、TMC以外の貸主からの信用供与に基づく未使用のコミットメントを有しないと判断した場合はいつでも、遅滞なくTMCにかかる不足を通知するものとし、TMCはTFSに対し、当該債務についての期限の到来する前に、その期限の到来したときにTFSがかかる支払債務を完済することを可能とするに足りる資金を提供するものとする。TFSは、TMCより提供されたかかる資金を、期限が到来した場合の当該支払債務の支払にのみ使用するものとする。
5. 本契約、ならびに本契約のいかなる内容およびTMCが本契約に従ってなしたいいかなる行為も、TMCによるTFC社債等に対する直接または間接の保証とみなされることはないものとする。

6. 本契約は、TMCおよびTFS間の書面による合意によってのみ変更または修正されるものとするが、TFC社債等の保有者が8条に基づきTMCに対して請求をした場合においては、すべての変更または修正はかかる保有者の同意を得なければならない。かかる変更または修正のいかなるものも、当該変更または修正当時に残存したTFC社債等のいかなる保有者に対しても何らの悪影響も及ぼさないものとする。TMCまたはTFSは、かかる提案された変更または修正の30日前に、相手方に対し書面による通知をなすものとし、TFSまたはTMCの請求によりTFSまたはTFC社債等に対する格付をした各調査格付機関(以下、「格付機関」という。)にその写しを送付するものとする。

7. TMCまたはTFSは、相手方に対する30日の書面による通知(各格付機関に写しを送付するものとする。)により、本契約を解除することができる。ただし、解除の効果は、(i)かかる解除の通知のなされた日以前から存するすべてのTFC社債等が弁済され、または(ii)各格付機関がTFSに対し、当該解除によってもかかる全てのTFC社債等の格付が影響を受けないことを確認するまで、その効力を生じないものとする。

8. 本契約は、TFC社債等の保有者の利益のために締結されるものであり、かかる保有者はTMCによる本契約の条項の遵守に依拠することができるものとする。

TMCおよびTFSは、ここに、TFC社債等の保有者は、TMCに対し、直接本契約に基づく義務の履行を請求する権利を有する旨合意する。かかる請求は、当該保有者が、本契約に基づく権利を行使することを明示した書面によりなされるものとする。TMCが、TFC社債等の保有者のいずれかからかかる請求を受領した場合は、TMCは、いかなる行為または様式も踏襲することなしに、当該保有者がTMCの本契約に基づく義務の不履行によりまたはその結果として被った全ての損失または損害について、当該保有者に対し補償するものとする。かかる請求をしたTFC社債等の保有者は、直接TMCに対しかかる損害補償請求権の執行をすることができるものとする。その保有者の利益のためにtrustee(社債管理会社を含む。以下同じ。)が選任されているTFC社債等については、trusteeは、TFC社債等の保有者の利益のために、直接TMCに対し上記請求をすることができ、場合により、かかる保有者のためにTMCに対し損害補償請求権を執行することができるものとする。ただし、trusteeがTMCに対し直接権利行使すべき場合において、かかるTFC社債等の保有者の権利を保護するための合理的期間内にtrusteeが権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、かかるTFC社債等の保有者は本条に基づき認められる行為をなすことができる。

9. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。TMCおよびTFSは、ここに、本契約より生ずるいかなる訴えまたは手続きに関しても、東京地方裁判所の管轄に取消不能の形式により服する。

上記の証として、本契約の当事者は、頭書記載の年月日に、適正に授權された役員に本契約に署名および交付せしめた。

トヨタ自動車株式会社

代表取締役

張 富士夫

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役

尾崎 英外

尚、第1条に記載のあるTMCおよびTFSの間で2000年7月14日付で締結されたクレジット・サポート・アグリーメント第1条は以下のとおりである。

1. TMCは、TFSの発行済株式のすべてを直接または間接に所有するものとし、TFSのボンド、ディベンチャー、ノートおよびその他の投資有価証券ならびにコマーシャルペーパー（以下「本証券」といい、3条で使用される場合を除き、TFSが保証またはクレジット・サポート債務を負っているTFSの子会社または関連会社によって発行される有価証券を含むものとする。）が残存する限り、かかる株式に直接もしくは間接に質権を設定し、またはいかなる担保の設定その他の処分をしないものとする。ただし、TMCの法律顧問の見解により有効に争うことができないと見込まれる裁判所の判決または当局の命令に従って、かかる株式の一部または全部の処分が要求される場合はこの限りではない。

TFSクレジット・サポート・アグリーメント

本クレジット・サポート・アグリーメント(以下、「本契約」(2002年11月1日付覚書による一部変更も含む。))という。)は、2000年10月2日に、

(1) 日本国愛知県名古屋市中区東区泉一丁目23番22号を本店所在地とする、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、「TFS」という。)、および、

(2) 日本国東京都江東区東陽六丁目3番2号を本店所在地とする、トヨタファイナンス株式会社(以下、「TFC」という。)

との間で締結された。

ここに、以下のとおり合意する。

1. TFSは、TFCの発行済み株式のすべてを直接または間接に所有しており、TFCの社債、コマーシャルペーパー(以下「本証券」という。)が存する限り、かかる株式に直接もしくは間接に質権を設定し、またはいかなる担保の設定その他の処分をしないものとする。ただし、TFSの法律顧問の見解により有効に争うことができないと見込まれる裁判所の判決または当局の命令に従って、かかる株式の一部または全部の処分が要求される場合はこの限りではない。

2. TFSは、本証券が存続している限り、TFCおよびTFCの子会社(もしあれば)をして、日本で一般に認められた会計原則に従って計算されたTFCの直近の監査済年次連結貸借対照表における連結tangible net worthを、1000万円以上に維持せしめるものとする。tangible net worthとは、資本金、資本剰余金および利益剰余金の総額から無形資産の額(無形資産のうちソフトウェア資産については、その額から永久劣後ローンの額を差し引いた額(ゼロを下限とする))を控除した額をいう。

3. TFCは、期限が到来する本証券についての支払債務を弁済するに足りる現金またはその他の流動資産を有さず、かつ、TFS以外の貸主からの信用供与に基づく未使用のコミットメントを有しないと判断した場合はいつでも、遅滞なくTFSにかかる不足を通知するものとし、TFSはTFCに対し、当該本証券の期限の到来する前に、その期限の到来したときにTFCにかかる支払債務を完済することを可能とするに足りる資金を提供するものとする。TFCは、TFSより提供されたかかる資金を、期限が到来した場合の当該支払債務の支払にのみ使用するものとする。

4. 本契約、ならびに本契約のいかなる内容およびTFSが本契約に従ってなしたいいかなる行為も、TFSによる本証券に対する直接または間接の保証とみなされることはないものとする。

5. 本契約は、TFSおよびTFC間の文書による合意によってのみ変更または修正されるものとするが、本証券の保有者が7条に基づき、TFSに対して請求をした場合においては、すべての変更または修正はかかる保有者の同意を得なければならない。かかる変更または修正のいかなるものも、当該変更または修正当時に存した本証券のいかなる保有者に対して何らの悪影響も及ぼさないものとする。TFSまたはTFCは、かかる提案された変更または修正の30日前に、相手方、およびTFCまたはTFSの請求によりTFCまたは本証券に対する格付をした調査格付機関(以下、「格付機関」という。)に対し、文書による通知をなすものとする。

6. TFSまたはTFCは、相手方に対する30日の文書による通知(各格付機関に写しを送付するものとする。)により、本契約を解除することができる。ただし、解除の効果は、(i)かかる解除の通知のなされた日前から存するすべての本証券が弁済され、または(ii)各格付機関がTFCに対し、当該解除によってもかかる本証券の格付が影響を受けないことを確認するまで、その効力を生じないものとする。

7. 本契約は、本証券の保有者の利益のために締結されるものであり、かかる保有者はTFSによる本契約の条項の遵守に依拠することができるものとする。

TFSおよびTFCは、ここに、本証券の保有者は、TFSに対し、直接本契約に基づく義務の履行を請求することができる旨合意する。かかる請求は、当該保有者が、本契約に基づく権利を行使することを明示した書面によりなされるものとする。TFSが、本証券の保有者のいずれかからかかる請求を受領した場合は、TFSは、いかなる行為または様式も踏襲することなしに、当該保有者がTFSの本契約に基づく義務の不履行によりまたはその結果として被った全ての損害について、当該保有者に対し補償するものとする。かかる請求をした本証券の保有者は、直接TFSに対しかかる損害賠償請求権の執行をすることができるものとする。その保有者の利益のためにtrustee(社債管理会社を含む。以下同じ。)が選任されている本証券については、trusteeは、本証券の保有者の利益のために、直接TFSに対し上記請求をすることができ、場合により、かかる保有者のためにTFSに対し損害賠償請求権を行使することができるものとする。ただし、trusteeがTFSに対し直接権利行使すべき場合において、かかる本証券の保有者の権利を保護するための合理的期間内にtrusteeが権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、かかる本証券の保有者は本条に基づき認められる行為をなすことができる。

8. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。TFSおよびTFCは、ここに、本契約より生ずるいかなる訴えまたは手続きに関しても、東京地方裁判所の管轄に取消不能の形式により服する。

上記の証として、本契約の当事者は、頭書記載の日に、適正に授權された職員に本契約に署名および交付せしめた。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役
尾崎 英外

トヨタファイナンス株式会社
代表取締役
佐藤 琢磨

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社は、トヨタ自動車株式会社である。

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第115期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社
(豊田市トヨタ町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 福留 朗裕
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (百万円)	1,403,819	1,645,393	1,880,183	1,812,554	1,978,884
経常利益 (百万円)	297,528	367,586	330,190	215,447	280,769
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	193,690	235,090	232,719	148,687	509,930
包括利益 (百万円)	291,338	383,235	82,594	117,191	439,270
純資産額 (百万円)	1,707,831	2,091,538	2,173,667	2,291,850	2,733,310
総資産額 (百万円)	18,595,330	22,079,002	21,379,657	22,188,626	22,669,700
1株当たり純資産額 (円)	1,077,281.39	1,319,596.49	1,372,219.52	1,444,732.41	1,721,667.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	123,330.69	149,691.36	148,181.83	94,674.94	324,692.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	9.4	10.1	10.2	11.9
自己資本利益率 (%)	12.5	12.5	11.0	6.7	20.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					
従業員数 (人)	9,130	9,463	9,670	10,172	10,364
(外、平均臨時雇用者数)	(1,255)	(1,380)	(1,536)	(1,548)	(1,450)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (百万円)	123,457	114,146	41,846	39,854	58,411
経常利益 (百万円)	116,150	107,950	30,975	28,947	47,297
当期純利益 (百万円)	110,478	101,148	27,192	26,160	42,983
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	430,039	532,181	556,311	581,408	624,560
総資産額 (百万円)	438,829	542,196	562,541	589,136	633,111
1株当たり純資産額 (円)	273,823.53	338,861.06	354,225.54	370,206.23	397,682.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)					
1株当たり当期純利益 金額 (円)	70,345.90	64,405.56	17,314.84	16,657.31	27,369.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	97.9	98.2	98.9	98.7	98.6
自己資本利益率 (%)	29.5	21.0	5.0	4.6	7.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (13)	87 (14)	86 (17)	79 (18)	73 (16)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

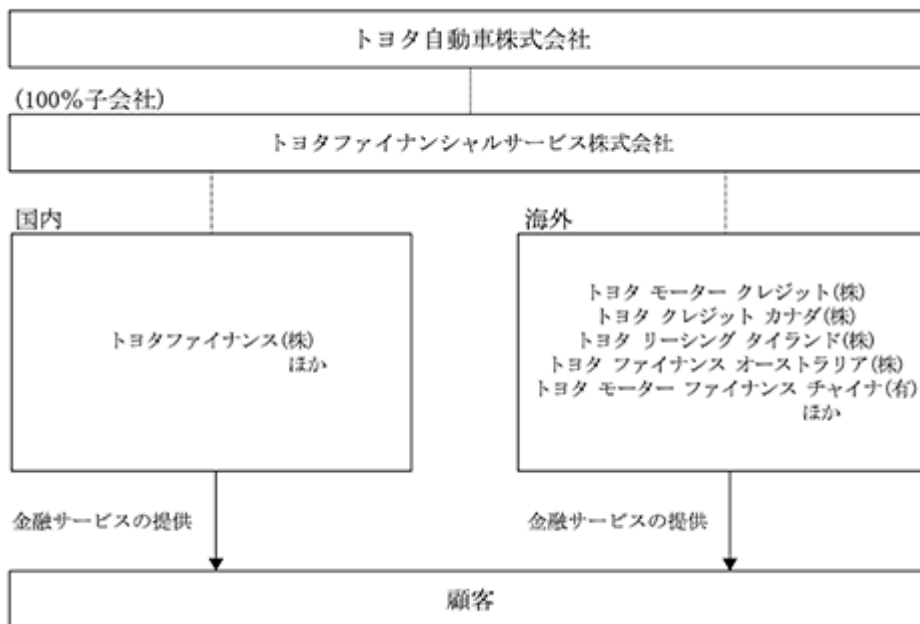
- トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
1987年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
1988年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社:連結子会社〕(英国)設立
1989年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
1990年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
1993年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
1996年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
1998年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社(アルゼンチン)設立
1999年	<ul style="list-style-type: none"> バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
2000年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立
2001年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ株式会社:連結子会社〕(メキシコ)設立 Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社:連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
2002年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
2004年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
2005年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
2006年	<ul style="list-style-type: none"> PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス株式会社:持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
2007年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
2008年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
2011年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンシャル サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
2013年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立
2017年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド株式会社〔現 連結子会社〕(アイルランド)設立
2018年	<ul style="list-style-type: none"> トヨタファイナンシャルサービス イタリア株式会社〔現 連結子会社〕(イタリア)設立
2019年	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社K I N T O〔現 連結子会社〕(日本)設立 MOB I L O T S株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社51社及び持分法適用会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、タイにおいては、トヨタ リーシング タイランド株式会社が、その他の地域においては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司等が展開しており、現在、世界37の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1,2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1,2,4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュランス サービス(株)	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...無
トヨタ クレジット カナダ(株)(注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 114,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1,2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 38社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 3,746,104	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

(注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタファイナンシャルサービス インターナショナル(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)及びトヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,959
北米	3,410
タイ	1,240
その他	3,931
全社(共通)	80
合計	10,620 (1,505)

(注) 1 従業員数については、就業人員(TFSグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からTFSグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、TFSに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 (15)	44.7	7.2	10,660

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	80
合計	80 (15)

(注) 1 従業員数については、就業人員(TFSから社外への出向者を除き、社外からTFSへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

自動車産業は、電動化・自動運転・Maasの広がりなど100年に1度の大変革の時代を迎えている。TFSグループは、お客様に移動の自由による喜びを感じていただくよう、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応したサービスを提供し、当社の使命である「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指す。また、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、毎年着実に“真の競争力”を強化する「年輪的成長」を方針に掲げ、以下の課題に取り組むことで持続可能な成長を実現したいと考えている。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販売金融事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 生産性、効率性、収益性の向上
- (5) 車両トータルライフの収益機会の取り込み
- (6) モビリティサービスの事業化
- (7) お客様ニーズに適合したデジタル化推進
- (8) 人材育成の強化

2 事業等のリスク

TFSグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はTFSグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は発行登録書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

TFSグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

オペレーショナル・リスク

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

T F Sグループは、国内外30以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、T F Sグループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

コンプライアンスに関するリスク

T F Sグループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

個人情報管理に関するリスク

T F Sグループは個人情報を取り扱っており、これらの情報について紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、T F Sグループの社会的信用の失墜等によりT F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

販売金融以外のビジネス

T F Sグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。T F Sグループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F Sグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F Sグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F Sグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F Sグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

T F Sグループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴

訟事件や法的手続き等に伴うT F Sグループの社会的信用の失墜などが生じた場合、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどから緩やかに拡大した。企業の収益や景況感が改善傾向にあり、設備投資も増加基調を続けた。海外では、米国経済は雇用・所得環境の改善などから家計支出を中心に回復が続き、また、欧州経済も緩やかに回復した。中国経済は、各種政策効果により総じて安定した成長を続けた。その他の新興国・資源国経済も、主要国経済の回復を背景とした輸出増加や資源価格の底入れなどから、全体としては緩やかに回復した。

金融市場では、日本の長期金利は概ね横ばい圏で推移、米・欧の長期金利は上昇した。地政学リスクへの警戒などを背景に主要国金利は低下する局面もあったが、米国の税制改革やE C Bの金融緩和縮小が金利上昇圧力となった。株式市場では日・米の株価は上昇、欧州の株価は下落した。堅調な企業業績が支えとなった一方で米国の通商政策への不透明感が上値を抑えた。為替市場では、日本円は米ドルに対して円高、ユーロに対して円安となった。

このような環境下、T F Sグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、「年輪的成長」の実現、「未来への挑戦」が不可欠と考えている。「年輪的成長」に向けた真の競争力強化としては、魅力的な商品・サービスの提供の他、財務の健全性向上など事業基盤の整備に取り組んできた。「未来への挑戦」としては、将来を見据えた成長戦略に取り組み、時代を先取りした金融面からのサービス・事業を通じ、トヨタが進める未来のモビリティ社会作りに貢献することを目指している。また、T F Sグループは、トヨタ自動車との一体経営・グループガバナンスを実現する日本本社に加え、グループの知見、先端の金融サービスが集積する米国に本社機能を設置し、お客様本位の金融サービスをグループ全体で提供できる体制を構築している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、欧州やアジアなど多くの国で業容が拡大した。また、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約282万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆9,788億円と、前連結会計年度に比べて1,663億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は2,496億円と603億円の増益、経常利益は2,807億円と653億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,099億円と3,612億円の増益となった。

T F S単独決算については、売上高は584億円と、前事業年度に比べて185億円の増収となり、受取配当金の増加などにより、営業利益は447億円と167億円の増益、経常利益は472億円と183億円の増益、当期純利益は429億円と168億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,642億円と、前連結会計年度に比べて74億円の増収となり、営業利益は288億円と64億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆3,728億円と、前連結会計年度に比べて1,023億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,106億円と418億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は986億円と、前連結会計年度に比べて70億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は163億円と46億円の増益となった。

(その他)

売上高は3,430億円と、前連結会計年度に比べて494億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は969億円と61億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は22兆6,697億円と、前連結会計年度末に比べて4,810億円の増加となった。流動資産は7,578億円増加して17兆5,835億円、固定資産は2,767億円減少して5兆861億円となった。流動資産の増加は営業債権、リース債権及びリース投資資産の増加などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は19兆9,363億円と、前連結会計年度末に比べて396億円の増加となった。流動負債は2,624億円増加して9兆9,010億円、固定負債は2,228億円減少して10兆352億円となった。流動負債の増加は短期借入金の増加などによるものであり、固定負債の減少は繰延税金負債の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は2兆7,333億円と、前連結会計年度末に比べて4,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,543,219	7.0
北米	12,834,923	2.7
オーストラリア	1,380,701	5.9
その他	4,655,193	16.8
合計	20,414,037	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	164,289	4.8
北米	1,372,895	8.1
オーストラリア	98,635	7.7
その他	343,063	16.8
合計	1,978,884	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより緩やかに拡大した。海外では、米国経済の着実な回復が続いているほか、欧州経済も緩やかに回復した。中国経済は、持ち直しの動きが続いていたものの足踏みがみられる。その他の新興国・資源国経済は、輸出の増加や各国の景気刺激策の効果などから、全体として緩やかに回復しているものの、財政基盤に脆弱性を抱える一部の新興国においては、資本流出リスクを伴う大幅な通貨下落に見舞われた。

金融市場では、長期金利をみると、日本では、日銀の政策修正を契機に一定程度上昇したほか、米国でも、インフレ期待の高まり・堅調な経済指標などを背景に上昇した。一方で、欧州については、南欧の政治情勢を巡る不透明感などから低下する局面もあったが、通期では概ね横ばい圏で推移した。株式市場では、日・米の株価は上昇したが、欧州では概ね横ばいで推移した。為替市場では、日本円は、日米金利差の拡大から米ドルに対して円安方向で推移したものの、ユーロに対してはレンジ圏での動きとなった。

このような環境下、T F Sグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援として、リースや残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約145万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆406億円と、前中間連結会計期間に比べて736億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は1,333億円と45億円の増益、経常利益は1,476億円と36億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,023億円と61億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は865億円と前中間連結会計期間に比べて65億円の増収となり、信用保証収益の増加などにより、営業利益は119億円と11億円の増益となった。

(北米)

売上高は7,243億円と前中間連結会計期間に比べて489億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は554億円と80億円の減益となった。

(タイ)

売上高は353億円と前中間連結会計期間に比べて20億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は132億円と35億円の増益となった。

(その他)

売上高は1,944億円と前中間連結会計期間に比べて160億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は551億円と60億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は24兆2,512億円と、前連結会計年度末に比べて1兆6,142億円の増加となった。流動資産は1兆2,800億円増加して18兆7,903億円、固定資産は3,342億円増加して5兆4,608億円となった。流動資産の増加は営業債権、有価証券の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は21兆3,293億円と、前連結会計年度末に比べて1兆4,257億円の増加となった。流動負債は4,559億円増加して10兆3,222億円、固定負債は9,698億円増加して11兆71億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆9,218億円と、前連結会計年度末に比べて1,885億円の増加となった。この増加は為替換算調整勘定の変動、利益剰余金の増加などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,579,207	
北米	13,765,516	
タイ	1,159,341	
その他	5,268,540	
合計	21,772,606	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	86,585	
北米	724,345	
タイ	35,330	
その他	194,425	
合計	1,040,686	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

TFSグループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産(車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等)が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,148,565百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は16,084百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間連結会計期間の賃貸資産の設備投資額は1,145,158百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は6,445百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

当中間連結会計期間末(2018年9月30日)

TFSグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	4,680,091	100.0
合計	4,680,091	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス(株) (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	949	11,148	427	12,526	1,938 (295)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット(株) (Plano, Texas, U.S.A.)	北米	業務施設	1,120	17,796	2,201	21,118	3,226 (662)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
 2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は3,009百万円である。
 3 上記の金額には消費税等を含まない。
 4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

2018年12月31日現在において、TFSグループにおける2019年3月期(自2018年4月1日至2019年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、2,071,407百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,201百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

2018年12月31日現在において、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、2019年3月期において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

ライツプランの内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月15日 (注)1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注)1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(5) 所有者別状況

(2018年12月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(6) 大株主の状況

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

発行済株式

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等
該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

〔株式の種類等〕 該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F Sは、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F Sは取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第18期（2018年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

T F Sの株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	福 留 朗 裕	1963年 1月 1 日生	1985年 4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社 2015年 4月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任 2018年 1月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 〃 2018年 1月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) 〃 2018年 1月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃 2018年 1月 トヨタファイナンシャルサービス イ ンターナショナル株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	上級副社長	小 寺 信 也	1962年 3月 1 日生	1984年 4月 トヨタ自動車株式会社 入社 2013年 4月 同社 常務役員 就任 2018年 1月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役上級副社長(現任) 〃 2018年 6月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃 2019年 2月 株式会社K I N T O 取締役社長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役		マーケ テン布林	1961年 1月 2 日生	1990年 1月 米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 2013年 4月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 2016年 4月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃 2016年 4月 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社(現 トヨタファイ ナンシャルサービス インターナシ ョナル株式会社) 取締役社長(現任) 〃 2016年 5月 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長(現任) 〃 2018年 9月 トヨタ モーター インシュランス サービス株式会社 取締役社長(現任) 〃 2018年 9月 トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	副社長	生 田 卓 史	1954年 8月 9 日生	1978年 4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入社 2007年 6月 トヨタアセットマネジメント株式会社 (現 三井住友アセットマネジメント株 式会社) 取締役社長 就任 2011年 6月 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 〃 2012年 4月 同社 取締役社長 〃 2015年 6月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役副社長(現任) 〃 2015年11月 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役会長(現任) 〃 2016年 4月 トヨタ モーター リーシング チャイナ有限会社 取締役会長(現任) 〃 2016年 4月 トヨタファイナンス株式会社 取締役 〃	(注) 1	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		宇野 充	1959年1月14日生	1981年4月 2013年4月 2015年6月 2016年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注)1	なし
取締役		小林 耕士	1948年10月23日生	1972年4月 2001年6月 2004年6月 2007年6月 2010年6月 2015年6月 2018年1月 2018年1月 2018年1月 2018年6月 2018年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役 就任 株式会社デンソー 常務役員 " 同社 専務取締役 " 同社 取締役副社長 " 同社 取締役副会長 " トヨタ自動車株式会社 副社長 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " 株式会社デンソー 取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "	(注)1	なし
取締役		ディディエ ルロワ	1957年12月26日生	1982年9月 1998年9月 2007年6月 2012年4月 2015年6月 2017年4月 2018年6月	ルノー株式会社 入社 トヨタ モーター マニュファクチャリ ング フランス株式会社 " トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 同社 専務役員 " 同社 取締役副社長 " 同社 取締役(現任) " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注)1	なし
取締役		宮崎 洋一	1963年10月19日生	1986年4月 2015年4月 2016年6月 2019年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 常務役員 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 執行役員(現任) "	(注)1	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		犬塚 力	1959年4月15日生	1982年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 2011年4月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 2015年5月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役社長 2015年6月 トヨタファイナンス株式会社 取締役 2016年4月 トヨタ ファイナンス サービス アメリカ株式会社(現 トヨタファイ ナンスサービス インターナシヨ ナル株式会社) 取締役会長 2018年1月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
監査役		矢島 一朗	1957年6月24日生	1980年4月 トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 2012年1月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 就任 2014年1月 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役社長 2018年6月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
監査役		白柳 正義	1962年2月28日生	1984年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 2013年4月 同社 常務役員 就任 2018年1月 同社 専務役員(現 執行役員 現任) 2018年1月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
監査役		小倉 克幸	1963年1月25日生	1985年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 2018年1月 同社 監査役室長(現任) 就任 2018年1月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
計						

(注)1 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

T F Sは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

発行登録書提出日現在、取締役会は取締役8名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは監査役制度（監査役4名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

更に、米州・オセアニア、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックに地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。また、重要な市場である中国、日本においても、地域統括本部と同等の機能を持たせることで、より機動的な事業運営を実現している。

ロ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はP w Cあらた有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

男澤 顕 （P w Cあらた有限責任監査法人）

山口 健志 （P w Cあらた有限責任監査法人）

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

内部統制システムの状況

T F Sは、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F Sグループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、各レベルの内部監査人が各担当領域の内部監査を実施している。各レベルで責任を分担するとともに、状況に応じて各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理体制・基準・手順については、その整備・文書化・評価等の実施を徹底させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額91百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役 百万円）である。

取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F Sは、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	69		71	
連結子会社	83	29	83	37
計	152	29	154	37

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) T F Sの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (3) T F Sの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。
- (4) T F Sの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (5) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。
- (6) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,745		389,639
営業債権	5, 6	14,271,039	5, 6	14,721,212
リース債権及びリース投資資産		1,171,609		1,342,045
有価証券		720,108		570,787
その他		530,361		724,128
貸倒引当金		157,152		164,242
流動資産合計		16,825,712		17,583,571
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	5, 6	4,485,848	5, 6	4,350,779
その他		9,701		9,262
有形固定資産合計	1	4,495,549	1	4,360,042
無形固定資産		38,910		38,017
投資その他の資産				
投資有価証券	2	450,768	2	468,002
その他	2	377,684	2	220,065
投資その他の資産合計		828,453		688,068
固定資産合計		5,362,913		5,086,128
資産合計		22,188,626		22,669,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		730,858	5	919,723
1年以内返済予定の長期借入金	5, 6	1,857,561	5, 6	1,629,396
1年以内償還予定の社債	5	2,199,567	5	2,321,393
コマーシャルペーパー		3,762,251		3,891,614
その他		1,088,421		1,138,967
流動負債合計		9,638,660		9,901,095
固定負債				
社債	5	6,174,529	5	6,253,109
長期借入金	5, 6	3,061,079	5, 6	3,046,051
繰延税金負債		971,403		646,097
その他		51,103		90,036
固定負債合計		10,258,115		10,035,293
負債合計		19,896,775		19,936,389
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,035,293		2,545,223
株主資本合計		2,273,718		2,783,648
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		5,077		560
繰延ヘッジ損益		4,065		2,667
為替換算調整勘定		13,908		81,877
その他の包括利益累計額合計		4,766		79,770
非支配株主持分		22,898		29,432
純資産合計		2,291,850		2,733,310
負債純資産合計		22,188,626		22,669,700

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		414,055
営業債権	4, 5	15,599,391
リース債権及びリース投資資産		1,493,123
有価証券		848,684
その他		607,610
貸倒引当金		172,531
流動資産合計		18,790,333
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	4, 5	4,680,091
その他		9,263
有形固定資産合計	1	4,689,355
無形固定資産		35,601
投資その他の資産		735,934
固定資産合計		5,460,890
資産合計		24,251,224

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

短期借入金	4	1,006,141
1年以内返済予定の長期借入金	4, 5	1,760,315
1年以内償還予定の社債	4	2,392,306
コマーシャルペーパー		3,966,715
その他の引当金		31,393
その他		1,165,380
流動負債合計		10,322,252

固定負債

社債	4	7,023,398
長期借入金	4, 5	3,215,625
繰延税金負債		687,877
その他の引当金		10,608
退職給付に係る負債		15,461
その他		54,131
固定負債合計		11,007,103

負債合計

21,329,355

純資産の部

株主資本

資本金		78,525
資本剰余金		159,900
利益剰余金		2,633,828
株主資本合計		2,872,253

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金		131
繰延ヘッジ損益		3,035
為替換算調整勘定		16,370
その他の包括利益累計額合計		19,537

非支配株主持分

30,077

純資産合計

2,921,869

負債純資産合計

24,251,224

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,812,554	1,978,884
売上原価	2 1,228,091	2 1,325,249
売上総利益	584,463	653,635
販売費及び一般管理費	1 395,160	1 403,990
営業利益	189,303	249,645
営業外収益		
為替差益		1,042
持分法による投資利益	4,544	3,658
償却債権取立益	21,335	24,939
その他	2,287	2,433
営業外収益合計	28,167	32,073
営業外費用		
固定資産処分損	924	732
為替差損	906	
その他	193	216
営業外費用合計	2,023	949
経常利益	215,447	280,769
特別利益		
関係会社清算益		3 361
特別利益合計		361
税金等調整前当期純利益	215,447	281,130
法人税、住民税及び事業税	57,671	66,089
法人税等調整額	4,799	298,860
法人税等合計	62,471	232,770
当期純利益	152,976	513,901
非支配株主に帰属する当期純利益	4,289	3,971
親会社株主に帰属する当期純利益	148,687	509,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	152,976	513,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,292	5,637
繰延ヘッジ損益	213	799
為替換算調整勘定	18,743	68,653
持分法適用会社に対する持分相当額	38	460
その他の包括利益合計	1 35,785	1 74,630
包括利益	117,191	439,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,414	434,805
非支配株主に係る包括利益	3,776	4,465

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	1,040,686
売上原価	2 705,974
売上総利益	334,712
販売費及び一般管理費	1 201,385
営業利益	133,326
営業外収益	
償却債権取立益	12,951
持分法による投資利益	1,603
その他	822
営業外収益合計	15,377
営業外費用	
固定資産処分損	110
為替差損	735
その他	244
営業外費用合計	1,090
経常利益	147,613
税金等調整前中間純利益	147,613
法人税、住民税及び事業税	26,446
法人税等調整額	16,232
法人税等合計	42,679
中間純利益	104,934
非支配株主に帰属する中間純利益	2,555
親会社株主に帰属する中間純利益	102,378

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	104,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	691
繰延ヘッジ損益	135
為替換算調整勘定	101,705
持分法適用会社に対する持分相当額	1,972
その他の包括利益合計	100,289
中間包括利益	205,223
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	201,851
非支配株主に係る中間包括利益	3,371

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,687	148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高			467	467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			149,154	149,154
当期末残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高						467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,292	215	17,764	35,272	4,300	30,971
当期変動額合計	17,292	215	17,764	35,272	4,300	118,182
当期末残高	5,077	4,065	13,908	4,766	22,898	2,291,850

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,930	509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			509,930	509,930
当期末残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	13,908	4,766	22,898	2,291,850
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,637	1,397	67,968	75,003	6,534	68,469
当期変動額合計	5,637	1,397	67,968	75,003	6,534	441,460
当期末残高	560	2,667	81,877	79,770	29,432	2,733,310

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			13,773	13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			102,378	102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			102,378	102,378
当中間期末残高	78,525	159,900	2,633,828	2,872,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560	2,667	81,877	79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					661	14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	2,667	81,877	79,770	28,771	2,718,875
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	691	368	98,247	99,307	1,306	100,614
当中間期変動額合計	691	368	98,247	99,307	1,306	202,993
当中間期末残高	131	3,035	16,370	19,537	30,077	2,921,869

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ クレジット アルゼンチン(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

当該基準は、金融資産及び金融負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関し、新たな規定を定めるものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2018年1月1日以後開始の事業年度から適用される。2019年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(米国会計基準ASU 2016-13「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2019年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。2021年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,114,614百万円	1,201,420百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,057百万円	38,348百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	19,434	20,086
投資その他の資産その他(出資金)	581	641
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	581	641

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,823,854百万円	3,117,270百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,552	55,355
その他	11,925	11,954
合計	2,876,331	3,184,580

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出未実行残高	3,073,455百万円	3,316,588百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	2,136,916百万円	2,016,371百万円
貸貸資産(純額)	557,383	618,786

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	百万円	6,526百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,065,117	1,033,111
長期借入金	984,608	899,192
1年以内償還予定の社債	13,834	16,494
社債	43,201	43,018

6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	2,025,768百万円	1,906,199百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	1,964,468百万円	1,830,019百万円
賃貸資産(純額)	557,383	618,786

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
従業員給与・手当	78,480百万円	88,143百万円
貸倒引当金繰入額	108,252	99,850

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
デリバティブ関連損益	(損)13,924百万円	(益)2,860 百万円

- 3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,636百万円	3,380百万円
組替調整額	24,454	4,567
税効果調整前	27,090	7,947
税効果額	9,797	2,309
その他有価証券評価差額金	17,292	5,637
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,864	293
組替調整額	1,570	1,493
税効果調整前	293	1,199
税効果額	80	400
繰延ヘッジ損益	213	799
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,743	68,653
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	38	460
その他の包括利益合計	35,785	74,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	538,402百万円	580,852百万円
見積残存価額部分	376,359	421,497
受取利息相当額	71,509	79,856
合計	843,253	922,493

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	120,382百万円	151,267百万円
1年超2年以内	107,063	131,782
2年超3年以内	81,815	108,781
3年超4年以内	37,887	48,564
4年超5年以内	13,042	14,990
5年超	1,485	1,706

リース投資資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	199,594百万円	218,521百万円
1年超2年以内	149,610	166,135
2年超3年以内	114,115	115,233
3年超4年以内	51,351	55,494
4年超5年以内	19,514	22,061
5年超	4,216	3,405

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	724,938百万円	700,877百万円
1年超	694,583	664,387
合計	1,419,521	1,365,264

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

TFSグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
金利リスク量	27,955	17,749

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	
(2) 営業債権	14,271,039		
貸倒引当金(1)	130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	795,249		
貸倒引当金(1)	23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,121,951	1,121,951	
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	
(3) 社債(3)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(4)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	98,509
ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	95,349

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	
(2) 営業債権	14,721,212		
貸倒引当金(1)	133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	920,548		
貸倒引当金(1)	28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券	986,736	986,736	
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	
(3) 社債(3)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(4)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	8,999	40,607	49,607
ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	8,772	41,525	50,297

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
非上場株式	48,926	52,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	289,745		
営業債権	6,029,882	7,486,870	580,218
リース債権及びリース投資資産	280,293	504,156	4,990
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	155,119	109,183	17,492
社債その他	26,391	6,672	21,928
その他	379,786	374	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	561,298	116,231	39,421
合計	7,161,218	8,107,257	624,631

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	389,639		
営業債権	6,109,695	7,775,730	654,504
リース債権及びリース投資資産	322,978	582,663	4,494
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	174,561	138,254	12,978
社債その他	4,200	4,894	22,703
その他	288,468		361
その他有価証券のうち満期があるもの 計	467,230	143,148	36,044
合計	7,289,544	8,501,542	695,043

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	730,858		
コマーシャルペーパー	3,762,251		
社債	2,201,095	5,438,320	759,014
長期借入金	1,857,561	2,933,790	127,288
合計	8,551,766	8,372,110	886,302

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	919,723		
コマーシャルペーパー	3,891,614		
社債	2,322,871	5,714,413	560,609
長期借入金	1,629,396	2,858,146	187,904
合計	8,763,606	8,572,560	748,513

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,157	3,094	3,062
債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41	41	
債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	772
社債その他	27,540	27,555	15
その他	653,116	653,147	31
小計	951,952	952,771	818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,350	2,118	3,232
債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52	52	
債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	2,487
社債その他	21,237	21,435	197
その他	616,267	617,597	1,329
小計	959,815	963,830	4,014
合計	986,736	987,113	377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	43,661	26,103	

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251		119	119
	買建	453,568		1,423	1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	100,191	100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	10,285	10,285
	支払タイバーツ 受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
	その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827
	合計	3,896,956	2,432,164	17,819	17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	177	177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365			
	買建フロア	179,685	89,842	236	236
	合計	15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931		124	124
	買建	410,392		5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	2,245	2,245
	支払タイバーツ 受取米ドル	418,852	250,504	20,073	20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	18,258	18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
	合計	4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	57,155	57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	56	56
	オプション取引				
買建フロア	97,890		60	60	
	合計	15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,898百万円、当連結会計年度1,941百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	394,616百万円	411,080百万円
年金財政計算上の数理債務の額	397,339	403,946
差引額	2,723	7,134

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.8%(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 27.7%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,322百万円	28,771百万円
勤務費用	1,535	1,730
利息費用	580	608
退職給付の支払額	599	1,038
その他	931	1,337
退職給付債務の期末残高	28,771	31,408

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,154百万円	22,088百万円
年金資産	13,535	16,534
	6,619	5,553
非積立型制度の退職給付債務	8,616	9,320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873
退職給付に係る負債	15,258	14,873
退職給付に係る資産	22	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,535百万円	1,730百万円
その他	676	951
確定給付制度に係る退職給付費用	2,212	2,681

(5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1% ~ 3.8%	0.1% ~ 3.5%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49,755百万円	35,563百万円
税務上の繰越欠損金	7,593	104,177
その他	41,181	67,887
繰延税金資産小計	98,529	207,628
評価性引当金	2,528	6,474
繰延税金資産合計	96,001	201,153
繰延税金負債		
償却資産	944,419	748,731
その他	69,521	32,172
繰延税金負債合計	1,013,941	780,903
繰延税金資産(負債)の純額	917,940	579,750
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産	その他 66,592	流動資産 その他 73,237
固定資産	投資その他の資産その他 9,208	固定資産 投資その他の資産その他 16,898
流動負債	その他 22,337	流動負債 その他 23,789
固定負債	繰延税金負債 971,403	固定負債 繰延税金負債 646,097

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
米国税制改正関連		113.3
在外子会社税率差異	2.2	2.4
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	82.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改正法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は308,313百万円、法人税等調整額は321,699百万円、為替換算調整勘定は13,386百万円減少している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

TFSグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

TFSグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、TFSグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オース トラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,794	1,270,547	91,588	1,518,930	293,624	1,812,554		1,812,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	4,064	593	4,860	15,984	20,844	20,844	
計	156,996	1,274,612	92,182	1,523,791	309,608	1,833,399	20,844	1,812,554
セグメント利益	22,469	68,779	11,692	102,941	90,708	193,650	4,346	189,303
セグメント資産	1,442,503	13,196,365	1,303,814	15,942,683	3,985,813	19,928,497		19,928,497
その他の項目								
支払利息	835	176,622	32,243	209,701	111,057	320,759	10,509	310,249
減価償却費	5,061	629,023	24,419	658,503	23,343	681,847	25	681,872
貸倒引当金繰入額	6,395	68,487	4,711	79,594	28,657	108,252		108,252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,346百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 10,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,154百万円、「北米」320,112百万円、「オーストラリア」73,882百万円、「その他」288,592百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,289	1,372,895	98,635	1,635,821	343,063	1,978,884		1,978,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	4,563	598	5,462	16,536	21,999	21,999	
計	164,590	1,377,458	99,234	1,641,283	359,600	2,000,884	21,999	1,978,884
セグメント利益	28,876	110,669	16,349	155,895	96,906	252,801	3,156	249,645
セグメント資産	1,543,219	12,834,923	1,380,701	15,758,844	4,655,193	20,414,037		20,414,037
その他の項目								
支払利息	679	220,107	34,687	255,474	126,578	382,052	11,509	370,543
減価償却費	5,197	672,731	25,397	703,326	28,295	731,621	21	731,643
貸倒引当金繰入額	6,550	57,600	3,044	67,195	32,654	99,850		99,850

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,156百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 11,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,100百万円、「北米」355,877百万円、「オーストラリア」82,080百万円、「その他」335,548百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
156,794	1,220,234	435,526	1,812,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,106	4,284,283	205,159	4,495,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
164,289	1,316,050	498,544	1,978,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,076	4,114,807	242,158	4,360,042

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	12,590	流動資産 - その他	9,050
									固定資産 - 投資その他 の資産その他	248,130

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	32,780	流動資産 - その他	150,970
									固定資産 - 投資その他 の資産その他	138,990

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444,732円41銭	1,721,667円31銭
1株当たり当期純利益金額	94,674円94銭	324,692円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,291,850	2,733,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	22,898	29,432
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,268,952	2,703,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

49社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

和潤企業(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ・事後テスト
比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 606「顧客との契約から生じる収益」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額で収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は12,137百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(米国会計基準ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は1,380百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、IFRS第9号「金融商品」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は256百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産73,237百万円は「投資その他の資産」728,533百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた繰延税金負債23,789百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」637,113百万円に含めて表示している。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ32,772百万円減少している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,292,661百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,264,245百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	52,338
その他	21,139
合計	3,337,723

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出未実行残高	3,611,068百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
営業債権	2,040,488百万円
賃貸資産(純額)	876,216

担保付債務

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	13,214百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,119,859
長期借入金	994,431
1年以内償還予定の社債	11,055
社債	38,113

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	2,087,862百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
営業債権	1,864,607百万円
賃貸資産(純額)	876,216

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与・手当	42,127百万円
貸倒引当金繰入額	48,522

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 15,539百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	650,644百万円
見積残存価額部分	476,532
受取利息相当額	97,005
合計	1,030,171

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	166,023百万円
1年超2年以内	144,420
2年超3年以内	125,662
3年超4年以内	49,864
4年超5年以内	15,032
5年超	1,667

リース投資資産

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	243,471百万円
1年超2年以内	185,477
2年超3年以内	128,852
3年超4年以内	64,223
4年超5年以内	25,376
5年超	3,242

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	757,567百万円
1年超	742,176
合計	1,499,743

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,055	414,055	
(2) 営業債権	15,599,391		
貸倒引当金(1)	140,620		
	15,458,770	15,545,113	86,342
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	1,016,590		
貸倒引当金(1)	28,973		
	987,616	1,067,633	80,017
(4) 有価証券及び投資有価証券 (3)	1,192,048	1,192,048	
資産計	18,052,491	18,218,851	166,360
(1) 短期借入金	1,006,141	1,006,141	
(2) コマーシャルペーパー	3,966,715	3,966,715	
(3) 社債(4)	9,415,705	9,433,075	17,369
(4) 長期借入金(5)	4,975,941	4,985,398	9,457
負債計	19,364,503	19,391,330	26,826
デリバティブ取引(6)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	51,936	11,349	63,285
ヘッジ会計が 適用されているもの	40	755	796
デリバティブ取引計	51,977	12,104	64,081

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	50,844

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,761	2,118	2,642
債券			
国債・地方債等	1,187	1,075	112
社債その他	1,796	1,787	8
その他	9,544	9,107	437
小計	17,289	14,088	3,201
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	70	70	
債券			
国債・地方債等	258,699	261,102	2,403
社債その他	31,641	32,202	560
その他	884,348	890,224	5,876
小計	1,174,759	1,183,599	8,840
合計	1,192,048	1,197,687	5,639

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	11,718		81	81
	買建	373,343		1,699	1,699
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	798,961	794,053	35,685	35,685
	支払米ドル受取豪ドル	432,324	408,608	27,851	27,851
	支払タイバーツ受取米ドル	431,989	259,707	3,761	3,761
	支払ユーロ受取米ドル	364,333	230,765	1,022	1,022
	その他	1,946,403	1,120,059	42,960	42,960
	合計	4,359,073	2,813,194	21,697	21,697

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,428,179	4,378,239	86,826	86,826
	受取変動・支払固定	11,562,676	7,216,580	96,536	96,536
	受取変動・支払変動	347,447	156,627	637	637
	合計	17,338,303	11,751,447	10,347	10,347

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		34,000	34,000	43
	受取変動・支払固定		5,000		3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	社債借入金	152,500	152,500	796
	受取固定・支払変動				
	合計		191,500	186,500	755

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「タイ」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「オーストラリア」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,585	724,345	35,330	846,261	194,425	1,040,686		1,040,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,204	142	2,352	11,300	13,652	13,652	
計	86,591	726,549	35,472	848,613	205,725	1,054,338	13,652	1,040,686
セグメント利益	11,985	55,433	13,207	80,626	55,157	135,784	2,457	133,326
セグメント資産	1,579,207	13,765,516	1,159,341	16,504,066	5,268,540	21,772,606		21,772,606
その他の項目								
支払利息	246	137,964	13,168	151,379	73,546	224,925	6,945	217,980
減価償却費	2,450	347,683	502	350,635	27,763	378,399	9	378,408
貸倒引当金繰入額	5,293	24,069	7,390	36,752	11,769	48,522		48,522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,457百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 6,945百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,746百万円、「北米」196,938百万円、「タイ」37,219百万円、「その他」183,457百万円含まれている。

関連情報

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
86,585	692,844	261,256	1,040,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,900	4,419,318	267,135	4,689,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,841,318円93銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	2,921,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,077
(うち非支配株主持分(百万円))	30,077
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	2,891,791
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,570,500

項目	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	65,188円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	102,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	102,378
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ~ 2018年	449,997	479,998 (99,999)	0.00 ~ 1.93	なし	2017年 ~ 2027年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2012年 ~ 2018年	1,003,863 [3,090百万 米ドル 47,400百万 タイ・パーツ 1,580百万 ポリバル・フェルテ 3,000百万 フィリピン・ペソ 4,700百万 加ドル 1,036百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 33,000百万 インド・ルピー 3,000百万 ロシア・ルーブル]	1,102,520 (325,828) [2,450百万 米ドル 59,300百万 タイ・パーツ 1,348百万 ポリバル・フェルテ 5,500百万 フィリピン・ペソ 6,000百万 加ドル 1,504百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 36,104百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・レアル]	1.42 ~ 36.60	(注) 4	2017年 ~ 2024年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ~ 2018年	6,920,235 [41,032百万 米ドル 10,588百万 豪ドル 2,928百万 ニュージーランド・ ドル 1,605百万 英ポンド 1,551百万 香港ドル 7,000百万 ユーロ 9,447百万 メキシコ・ペソ 380百万 マレーシア・ リングgit 366百万 南アフリカ・ランド 97百万 アルゼンチン・ペソ]	6,991,983 (1,895,565) [43,394百万 米ドル 11,319百万 豪ドル 3,101百万 ニュージーランド・ ドル 1,830百万 英ポンド 1,327百万 香港ドル 6,750百万 ユーロ 9,814百万 メキシコ・ペソ 115百万 マレーシア・ リングgit 98百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ~ 29.48	なし	2017年 ~ 2046年
合計			8,374,096	8,574,502 (2,321,393)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債17銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,322,871	1,788,527	1,326,126	1,444,889	1,154,870

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,858	919,723	2.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,857,561	1,629,396	2.38	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,065,117	1,033,111	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,061,079	3,046,051	2.19	2019年～2036年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	960,650	873,088	1.96	2019年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,762,251	3,891,614	1.65	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,257,388	911,868	503,185	185,705
うち、ノンリコース 長期借入金	523,441	246,874	90,985	11,787

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	3,755
売掛金	6,943	7,112
関係会社預け金	9,050	150,970
その他	592	562
流動資産合計	20,594	162,400
固定資産		
有形固定資産	93	70
無形固定資産	24	2
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	19,072
関係会社株式	199,983	207,193
関係会社出資金	100,319	105,218
関係会社長期預け金	248,130	138,990
その他	203	162
投資その他の資産合計	568,423	470,637
固定資産合計	568,541	470,710
資産合計	589,136	633,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,961	4,246
その他	2,363	2,782
流動負債合計	6,325	7,028
固定負債	1,401	1,522
負債合計	7,727	8,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,204	465,188
利益剰余金合計	422,204	465,188
株主資本合計	579,254	622,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	2,321
評価・換算差額等合計	2,154	2,321
純資産合計	581,408	624,560
負債純資産合計	589,136	633,111

中間貸借対照表

(単位：百万円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	3,616
売掛金	7,895
関係会社預け金	125,760
その他	689
流動資産合計	137,961

固定資産

有形固定資産	78
無形固定資産	7
投資その他の資産	
関係会社株式	207,382
関係会社出資金	105,218
関係会社長期預け金	215,460
その他	21,121
投資その他の資産合計	549,183
固定資産合計	549,269
資産合計	687,230

(単位：百万円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,429
その他	1,855
流動負債合計	6,285
固定負債	936
負債合計	7,222
純資産の部	
株主資本	
資本金	78,525
資本剰余金	
資本準備金	78,525
資本剰余金合計	78,525
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	521,021
利益剰余金合計	521,021
株主資本合計	678,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,936
評価・換算差額等合計	1,936
純資産合計	680,008
負債純資産合計	687,230

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		26,433		43,661
関係会社受取手数料		13,420		14,749
売上高合計		39,854		58,411
売上原価				
関係会社支払手数料		7,649		8,388
売上原価合計		7,649		8,388
売上総利益		32,205		50,022
販売費及び一般管理費	2	4,227	2	5,262
営業利益		27,977		44,760
営業外収益				
受取利息		640		662
受取配当金		476		412
投資有価証券売却益		922		1,246
為替差益				295
その他		10		12
営業外収益合計	1	2,049	1	2,629
営業外費用				
為替差損		1,055		
その他		24		92
営業外費用合計		1,080		92
経常利益		28,947		47,297
税引前当期純利益		28,947		47,297
法人税、住民税及び事業税		3,175		4,335
法人税等調整額		388		21
法人税等合計		2,786		4,313
当期純利益		26,160		42,983

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	
売上高		67,772
売上原価		4,429
売上総利益		63,343
販売費及び一般管理費		2,938
営業利益		60,405
営業外収益		631
営業外費用		532
経常利益		60,504
税引前中間純利益		60,504
法人税、住民税及び事業税	1	4,671
法人税等合計		4,671
中間純利益		55,832

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	396,044	553,094	3,216	556,311
当期変動額						
当期純利益			26,160	26,160		26,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,062	1,062
当期変動額合計			26,160	26,160	1,062	25,097
当期末残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当期変動額						
当期純利益			42,983	42,983		42,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					167	167
当期変動額合計			42,983	42,983	167	43,151
当期末残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560
当中間期変動額						
中間純利益			55,832	55,832		55,832
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					385	385
当中間期変動額合計			55,832	55,832	385	55,447
当中間期末残高	78,525	78,525	521,021	678,071	1,936	680,008

注記事項

(財務諸表)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	640百万円	644百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
業務委託費用	1,139百万円	1,835百万円
従業員給与手当	1,151	1,072
租税公課	477	748
賞与引当金繰入額	158	138
退職給付費用	112	121

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式193,580百万円、関連会社株式6,402百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	110百万円	205百万円
退職給付引当金	175	192
未払費用	270	184
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	48	42
その他	40	38
繰延税金資産小計	810	827
評価性引当金	175	170
繰延税金資産合計	635	657
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	45	45
その他有価証券評価差額金	945	1,023
繰延税金負債合計	991	1,069
繰延税金資産(負債)の純額	356	412

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	26.8	27.0
外国子会社等受取配当源泉税	5.6	5.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	9.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(中間財務諸表)

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(中間損益計算書関係)

1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式7,001百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表
有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	5,350
		その他(2銘柄)	829,155	4,845
計			8,341,055	18,312

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)	327,434,107	759
		トヨタグループ株式ファンド		
計				759

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				251	180	19	70
無形固定資産				199	196	4	2

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。